

2022年11月号特集「リニア中央新幹線計画の中止を求める」

## 言葉の玉手箱（用語解説） Web版

編集委員会

### リニア中央新幹線

2011年国土交通大臣は、全国新幹線鉄道整備法に基づき、リニア中央新幹線の整備計画を決定し、JR東海を建設主体、営業主体に指名した。東京都を起点、大阪市を終点とする高速磁気浮上輸送システムで、最高速度は時速505kmとすることが定められている。2014年に着工し、東京・名古屋間の2027年開業を目指している。リニアモーターは、車両をコンパクトにする必要のある地下鉄でも利用されている既存の技術である。リニア新幹線では、車輪とレールを使わない磁気浮上の高速輸送システムであることが新しい。高速移動できることが唯一の売りなので、走行経路を最短にするため、南アルプスなどの山岳地帯をトンネルで貫き、山梨県の一部区間を除き大半が地下を走る。

### 磁気浮上輸送システム Magnetic Levitation (Maglev) Transport System

リニア新幹線が採用する磁気浮上は、車体側面の超電導磁石の強力な磁界がガイドウェイ側壁の浮上案内コイルに侵入したときに、その磁界と反対の極性をもつ磁石が形成されるように電流が流れる電磁誘導現象を利用している。これを国交省やJR東海は超電導磁気浮上と呼んでいるが、本来なら超電導磁気浮上は、超伝導体が外部からの磁界の侵入を排除するマイスナー効果による浮上方式のことを言うので、誤解を招く不適切な表現である。電磁誘導による浮力は磁界の変化への応答なので、車体が動かない限り浮力は発生しない。車体の超電導磁石は、浮上案内コイルを含むガイドウェイ上のあらゆる金属に磁気生成をもたらすので、それらの磁力が車体の移動に大きな抵抗力を与える。したがって、磁気浮上した車体はガイドウェイの上を抵抗なく滑って行くと考えるのは幻想である。このことが磁気浮上輸送システムの致命的弱点であり、リニア新幹線が運転に膨大な電力を必要とする原因の1つとなっている。

### スーパーメガリジョン

国土交通省は、リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれ、都市内移動に近いものとなるため、三大都市圏がそれぞれの特徴を発揮しつつ一体化し、4つの主要国際空港、2つの国際コンテナ戦略港湾を共有し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する1つの地域（スーパー・メガリジョン）の形成が期待されるとする。

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001475880.pdf>

## 大深度地下使用法

「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」（通称「大深度地下使用法」）は、2000年に制定された。総則において、公共の利益となる事業による大深度地下の使用に関し、その要件、手続等について特別の措置を講ずることにより、当該事業の円滑な遂行と大深度地下の適正かつ合理的な利用を図るとされる。同法が適用される地域は、大深度地下を使用する社会的経済的必要性が存在する地域として政令で定められ、大深度地下の使用は、国土交通省によって審査され、許可が与えられる。

## 盛土規制法

2021年7月3日に発生した谷埋め盛土の崩落に起因する熱海市の土石流災害の後、盛土等による災害から国民の生命・身体を守る観点から、盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律」（通称「盛土規制法」）が、2022年5月27日に公布された。

[https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi\\_tobou\\_tk\\_000076.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000076.html)

## ストップ・リニア！訴訟

2016年5月20日、リニア中央新幹線沿線1都6県の住民を中心とする738名が東京地裁に提訴した裁判。国土交通大臣が行ったリニア中央新幹線工事の認可処分の取消を求めている。原告は、国土交通大臣の認可処分が全国新幹線鉄道整備法、鉄道事業法、環境影響評価法に違反するということを主張している。2023年2月に結審、4月に判決の予定。

<https://linearstop.wixsite.com/mysite>